

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	13,155,085	13,453,914	18,816,606
経常損失() (千円)	259,907	11,142	123,301
四半期(当期)純損失() (千円)	265,588	63,807	244,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,760	76,702	248,988
純資産額(千円)	5,489,062	5,416,996	5,531,834
総資産額(千円)	10,501,737	11,267,985	11,716,813
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	28.11	6.76	25.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.3	48.1	47.2

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	14.54	7.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期半ばまでは欧米経済の停滞とこれに伴う新興国経済の成長鈍化などにより「弱い動き」となっておりましたが、後半になると米国や中国など海外景気の回復もあり、自動車を始めとして生産に下げ止まりの兆しがみられたほか、個人消費も弱含みながら一部に底堅い動きがあり、年末以降は円安傾向が顕著となるなど、景気回復への好材料も見られるようになってまいりました。

企業のICT投資につきましては、クラウド・コンピューティング、スマートフォン、タブレット端末などの市場拡大や社会の省エネルギー化・スマート化の進展、また新政権による景気刺激策への期待などもあり、企業マインドも上向いているとも言われますが、まだ本格的な回復には至っておりません。このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、官公庁やデータセンター（IDC）向けハードウェアの受注が増加したほか医療機関向けソフトウェア商談も増加し、また保守サービスも堅調に推移したことから、売上高は134億53百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

損益面につきましては、前年同期のような不採算システム開発案件がなくなったことやサーバー、ソフトウェアの増収、フィールドサービスの伸長などにより、営業損失は前年同期に比べ2億18百万円改善の60百万円（前年同期は2億78百万円の営業損失）となり、経常損失は11百万円（前年同期は2億59百万円の経常損失）、四半期純損失は63百万円（前年同期は2億65百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムソリューション、フィールドサービス、サーバーの売上が増加しましたが、電子デバイスの需要低迷の他、情報機器も前年同期にあった大型商談の反動減により、売上高は73億89百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

損益面につきましては、前年同期のような不採算プロジェクトの影響がなくなったことに加え、サーバーの増収により、営業損失は前年同期より1億26百万円改善し、1億84百万円（前年同期は3億11百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、公共およびデータセンター向けハードウェア、フィールドサービスが増大し、売上高は33億48百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上が増加したこと、システム部門の効率改善、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1億17百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、車載用半導体が好調に推移しましたが、前期に大型案件によって大きく伸長した医療機関向けの商談が減少し、売上高は25億79百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少により、営業利益1億16百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 724,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,174,000	9,174	同上
単元未満株式	普通株式 271,610	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,174	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が519株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	724,000	-	724,000	7.12
計	-	724,000	-	724,000	7.12

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は724,819株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.12%であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼購買・サブライマネジメント部担当兼マーケティング・マネジメント部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス事業部担当兼マネージドサービスビジネス推進室長兼社会ソリューション営業グループ長兼東日本支社長	常務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼購買・サブライマネジメント部担当兼マーケティング・マネジメント部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス事業部担当兼マネージドサービスビジネス推進室長兼社会ソリューション営業グループ長	中辻 義照	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795,941	3,832,573
受取手形及び売掛金	1 4,717,439	1 3,622,116
電子記録債権	99,235	93,011
商品	410,893	738,602
仕掛品	112,271	268,744
その他	276,974	263,893
貸倒引当金	3,596	2,058
流動資産合計	9,409,159	8,816,883
固定資産		
有形固定資産	698,833	796,937
無形固定資産	115,062	174,972
投資その他の資産		
投資有価証券	319,727	303,767
敷金及び保証金	549,461	555,287
繰延税金資産	575,377	540,173
その他	53,110	83,510
貸倒引当金	3,919	3,547
投資その他の資産合計	1,493,757	1,479,192
固定資産合計	2,307,654	2,451,101
資産合計	11,716,813	11,267,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,003	2,255,813
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	51,487	8,982
賞与引当金	299,300	96,299
受注損失引当金	12,574	5,330
その他	806,205	822,585
流動負債合計	4,534,571	4,269,011
固定負債		
退職給付引当金	1,467,337	1,415,865
役員退職慰労引当金	124,398	104,782
資産除去債務	58,671	61,328
固定負債合計	1,650,407	1,581,977
負債合計	6,184,979	5,850,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,005,504	903,907
自己株式	137,205	137,551
株主資本合計	5,520,916	5,418,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,917	8,379
為替換算調整勘定	-	10,356
その他の包括利益累計額合計	10,917	1,977
純資産合計	5,531,834	5,416,996
負債純資産合計	11,716,813	11,267,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,155,085	13,453,914
売上原価	11,033,736	11,116,493
売上総利益	2,121,349	2,337,420
販売費及び一般管理費	2,400,241	2,397,843
営業損失()	278,892	60,422
営業外収益		
受取利息	2,567	2,313
受取配当金	7,152	6,637
保険返戻金	-	32,417
その他	18,505	18,050
営業外収益合計	28,225	59,418
営業外費用		
支払利息	7,425	7,223
支払保証料	1,546	2,465
その他	267	449
営業外費用合計	9,240	10,138
経常損失()	259,907	11,142
特別損失		
投資有価証券評価損	2,492	18,800
特別損失合計	2,492	18,800
税金等調整前四半期純損失()	262,399	29,942
法人税、住民税及び事業税	19,270	20,270
法人税等調整額	16,081	13,594
法人税等合計	3,188	33,864
少数株主損益調整前四半期純損失()	265,588	63,807
四半期純損失()	265,588	63,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	265,588	63,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,171	2,538
為替換算調整勘定	-	10,356
その他の包括利益合計	26,171	12,894
四半期包括利益	291,760	76,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,760	76,702

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	17,568千円	15,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	43,973千円	26,835千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,797	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,789	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,468,892	2,818,412	2,720,306	13,007,610	147,474	13,155,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,522	3,111	900	13,534	159,296	172,831
計	7,478,415	2,821,524	2,721,206	13,021,145	306,771	13,327,916
セグメント利益又は損失()	311,433	47,634	165,739	193,329	36,165	229,495

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	193,329
「その他」の区分の利益	36,165
セグメント間取引消去	495
全社費用(注)	49,893
四半期連結損益計算書の営業損失()	278,892

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,389,182	3,348,695	2,579,061	13,316,939	136,974	13,453,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,441	3,600	900	12,941	172,484	185,425
計	7,397,623	3,352,295	2,579,961	13,329,881	309,459	13,639,340
セグメント利益又は損失()	184,816	117,124	116,995	49,303	15,892	33,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	49,303
「その他」の区分の利益	15,892
セグメント間取引消去	1,000
全社費用(注)	94,833
四半期連結損益計算書の営業損失()	60,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	28円11銭	6円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	265,588	63,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	265,588	63,807
普通株式の期中平均株式数(株)	9,448,500	9,445,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。